

これまでの本市における行政改革大綱の策定状況・取組内容

プラン名	計画期間	改革の方向性（重視する視点）	重点改革項目（重点項目）	財政効果額・主な取組結果
行政改革大綱 ・集中改革プラン	2007（H19）年度 ～ 2011（H23）年度 5 年度間 （3 年＋2 年延伸）	視点 1 合併団体としての視点 視点 2 市民とともに築く行政としての視点 視点 3 簡素で効率的な行政組織としての視点 視点 4 持続可能な財政運営としての視点	1 行政体制の再構築 2 事務事業の再構築 3 公共施設の再構築 4 財政システムの再構築 5 協働の推進	○主な取組結果 ・職員定数の削減 ・市税前納報奨金制度の廃止 ・枠配分予算編成の導入 ○財政効果額 3,299,000 千円
第 2 次行政改革大綱 ・集中改革プラン	2012（H24）年度 ～ 2016（H28）年度 5 年度間 （3 年＋2 年延伸）	視点 1 合併団体としての視点 視点 2 市民とともに築く行政としての視点 視点 3 簡素で効率的な行政組織としての視点 視点 4 持続可能な財政運営としての視点	1 行政体制の再構築 2 事務事業の再構築 3 公共施設の再構築 4 財政システムの再構築 5 協働の推進	○主な取組結果 ・職員定数の削減 ・金銭給付的事業の見直し ・公共施設の廃止、転用 ○財政効果額 1,084,000 千円
行財政改革推進プラン （第 3 次行政改革大綱）	2017（H29）年度 ～ 2019（R 元）年度 3 年度間	方向性① 更なる市民サービスの向上 方向性② 持続可能な財政基盤の確立 方向性③ 市が有する経営資源の効果的・効率的な活用 方向性④ 多様な主体との連携・協働	1 市民サービス提供体制の再構築 2 民間活力の有効活用 3 事務事業の再構築 4 健全な財政運営 5 市有財産等の最適な管理・運用 6 人材の有効活用と育成 7 市民協働の推進 8 官民連携の推進	○主な取組結果 ・介護保険料及び後期高齢者医療保険料に係るコン ビニ収納の導入 ・一場保育園の認定子ども園化に向けた準備 ・企画政策課内に市民協働係を設置 ○財政効果額 135,813 千円
行財政改革推進プラン （第 4 次行政改革大綱）	2020（R 2）年度 ～ 2024（R 6）年度 5 年度間 （2022（R 4）年に中間見直し）	方向性① 時代の変化への対応と市民サービスの充実 方向性② 持続可能な財政基盤の確立 方向性③ 多様な主体との連携・協働の推進	1 市民サービスのスマート化 2 民間活力の有効活用 3 人材の活用と育成 4 事務事業の再構築 5 健全な財政運営 6 市有財産等の最適な管理・運用 7 市民協働の推進 8 官民連携の推進	○主な取組結果 ・保育所入所 A I 選考システムの導入 ・市民課窓口業務における民間委託の導入 ・ネーミングライツ制度の導入 ○財政効果額 115,407 千円（2023（R 5）年度まで）

- 第 2 次行政改革大綱までの特徴は、合併団体の視点から職員数の削減や金銭給付的事業の見直しなどを進め、期間中の財政効果額が 10 億を超えている。
 - 第 3 次行政改革大綱以降の特徴は、市民サービスの充実を目指し、各事業の充実や効率化などを進め、期間中の財政効果額が 1 億円程度となっている。
 - 各大綱において、財政基盤の確立の観点は、行政改革の視点や方向性に常に取り入れられている。